

第4章／連結財務書類 4表

第1節 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

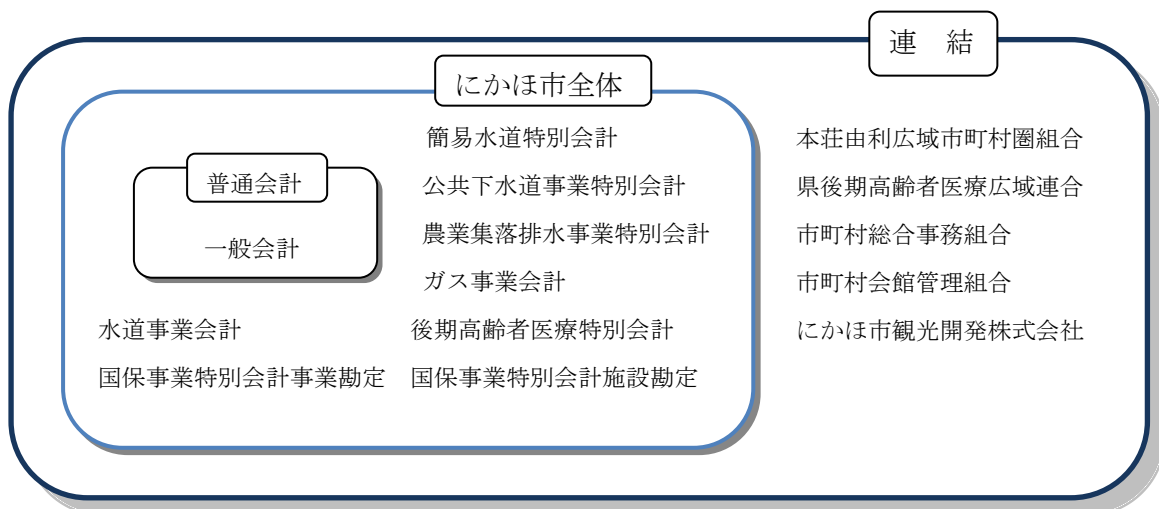
また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を総合的に分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の規定により、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金、基本金を50%以上出資している、にかほ市観光開発株式会社等の第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。



(3) 連結財務書類作成のながれ

《ステップ1》個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「統一的な基準による公会計マニュアル」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、一般会計等の作成要領に準拠して新たに個別財務書類を作成しました。

《ステップ2》個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「統一的な基準による公会計マニュアル」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

《ステップ3》連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

第2節 連結貸借対照表について

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

平成28年度 連結貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
【資産の分】		【負債の部】	
固定資産	401,165,927	固定負債	51,502,849
有形固定資産	381,578,395	地方債	32,663,354
事業用資産	65,273,649	長期未払金	-
インフラ資産	315,165,117	退職手当引当金	2,051,039
物品	1,139,628	その他	16,788,456
無形固定資産	154	流動負債	3,276,693
投資その他の資産	19,587,379	1年内償還予定地方債	2,752,552
投資及び出資金	367,218	賞与等引当金	144,101
長期延滞債権	273,432	その他	380,040
長期貸付金	64,547	負債合計	54,779,542
基金	18,924,143	【純資産の部】	
その他	113	固定資産等形成分	404,056,201
徴収不能引当金	-42,074	余剰分(不足分)	-52,674,909
流動資産	4,994,907		
現金預金	1,836,942		
未収金	232,973		
短期貸付金	40,067		
基金	2,850,207		
棚卸資産	22,906		
その他	12,609		
徴収不能引当金	-797	純資産合計	351,381,292
資産合計	406,160,834	負債及び純資産合計	406,160,834

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります)

資産の部は、事業用資産などの有形固定資産が 3,815 億 7,840 万円、出資金や特定目的基金などの投資その他の資産が 195 億 8,738 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 49 億 9,491 万円となり、資産総額は 4,061 億 6,083 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 515 億 285 万円、流動負債が 32 億 7,669 万円となり負債総額は 547 億 7,954 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、3,513 億 8,129 万円となりました。

(3) 一般会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と一般会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.16 に対し、有形固定資産及び無形固定資産の合計は 1.10 となっておりますが、投資その他の資産は 6.72 と大きな数値となっております。これは、連結先の一部事務組合等の基金残高が大きいためです。流動資産の連単倍率が 1.81 とやや高くなっているのは、特に農業集落排水事業特別会計と国民健康保険特別会計事業勘定の基金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計で地方債の償還が進んでいないのが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、ガス事業会計と上水道事業会計及び第三セクターの未払い金などが要因です。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連 結	一般会計	連単倍率
有形固定資産及び無形固定資産	381,578,549	345,689,051	1.10
投資その他の資産	19,587,379	2,913,715	6.72
流動資産	4,994,907	2,755,588	1.81
繰延資産	0	0	0
資産合計	406,160,834	351,358,355	1.16
地方債	32,663,354	15,713,756	2.08
退職手当引当金	2,051,039	1,717,434	1.19
1年内償還予定地方債	2,752,552	1,667,905	1.65
その他の負債	17,312,597	120,091	144.16
負債合計	54,779,542	19,219,186	2.85
純資産	351,381,292	332,139,169	1.06
負債純資産合計	406,160,834	351,358,355	1.16

※連単倍率とは、連結が一般会計の何倍になっているかを表すものです。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	383,643,032	固定負債	36,156,921
有形固定資産	380,560,589	地方債等	32,495,242
事業用資産	64,276,909	長期未払金	-
土地	19,042,986	退職手当引当金	1,897,461
立木竹	12,954,620	損失補償等引当金	-
建物	66,905,038	その他	1,764,217
建物減価償却累計額	-36,345,149	流動負債	3,180,150
工作物	5,214,215	1年内償還予定地方債等	2,723,869
工作物減価償却累計額	-3,565,828	未払金	214,803
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,339
航空機	-	預り金	16,140
航空機減価償却累計額	-	その他	90,000
その他	-	負債合計	39,337,071
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	71,026	固定資産等形成分	386,474,754
インフラ資産	315,165,117	余剰分(不足分)	-38,343,359
土地	702,909	他団体出資等分	-
建物	18,949,735		
建物減価償却累計額	-8,563,309		
工作物	392,532,782		
工作物減価償却累計額	-89,385,813		
その他	2,329,779		
その他減価償却累計額	-1,400,967		
建設仮勘定	-		
物品	4,047,990		
物品減価償却累計額	-2,929,426		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,082,443		
投資及び出資金	145,626		
有価証券	22,728		
出資金	122,898		
その他	-		
長期延滞債権	267,162		
長期貸付金	64,547		
基金	2,644,795		
減債基金	-		
その他	2,644,795		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,688		
流動資産	3,825,434		
現金預金	749,930		
未収金	225,473		
短期貸付金	40,000		
基金	2,791,722		
財政調整基金	2,619,245		
減債基金	172,477		
棚卸資産	6,468		
その他	12,598		
徴収不能引当金	-757		
繰延資産	-	純資産合計	348,131,395
資産合計	387,468,466	負債及び純資産合計	387,468,466

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	401,165,927	固定負債	51,502,849
有形固定資産	381,578,395	地方債等	32,663,354
事業用資産	65,273,649	長期未払金	-
土地	19,085,016	退職手当引当金	2,051,039
立木竹	12,954,620	損失補償等引当金	-
建物	68,321,192	その他	16,788,456
建物減価償却累計額	-36,910,553	流動負債	3,276,693
工作物	5,503,269	1年内償還予定地方債等	2,752,552
工作物減価償却累計額	-3,750,922	未払金	250,687
船舶	-	未払費用	7,785
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,101
航空機	-	預り金	30,286
航空機減価償却累計額	-	その他	91,283
その他	-	負債合計	54,779,542
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	71,026	固定資産等形成分	404,056,201
インフラ資産	315,165,117	余剰分(不足分)	-52,674,909
土地	702,909	他団体出資等分	-
建物	18,949,735		
建物減価償却累計額	-8,563,309		
工作物	392,532,782		
工作物減価償却累計額	-89,385,813		
その他	2,329,779		
その他減価償却累計額	-1,400,967		
建設仮勘定	-		
物品	4,156,706		
物品減価償却累計額	-3,017,078		
無形固定資産	154		
ソフトウェア	154		
その他	-		
投資その他の資産	19,587,379		
投資及び出資金	367,218		
有価証券	22,728		
出資金	344,490		
その他	-		
長期延滞債権	273,432		
長期貸付金	64,547		
基金	18,924,143		
減債基金	-		
その他	18,924,143		
その他	113		
徴収不能引当金	-42,074		
流動資産	4,994,907		
現金預金	1,836,942		
未収金	232,973		
短期貸付金	40,067		
基金	2,850,207		
財政調整基金	2,677,730		
減債基金	172,477		
棚卸資産	22,906		
その他	12,609		
徴収不能引当金	-797		
繰延資産	-	純資産合計	351,381,292
資産合計	406,160,834	負債及び純資産合計	406,160,834

連結精算表

自治体名:にかほ市 年度:平成28年度

	一般会計	一般会計等(貸倒合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【債権の部】				
固定資産	348,602,767	348,602,767	-	348,602,767
有形固定資産	345,689,051	345,689,051	-	345,689,051
事業用資産	64,184,273	64,184,273	-	64,184,273
土地	19,011,537	19,011,537	-	19,011,537
立木竹	12,954,620	12,954,620	-	12,954,620
建物	66,723,299	66,723,299	-	66,723,299
建物減価償却累計額	-36,224,596	-36,224,596	-	-36,224,596
工作物	5,214,215	5,214,215	-	5,214,215
工作物減価償却累計額	-3,565,828	-3,565,828	-	-3,565,828
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
【負債の部】				
短期借入金	71,026	71,026	-	71,026
リース負債	281,143,826	281,143,826	-	281,143,826
借入金	650,795	650,795	-	650,795
建物	650,795	650,795	-	650,795
建物減価償却累計額	-545,828	-545,828	-	-545,828
工作物	357,607,778	357,607,778	-	357,607,778
工作物減価償却累計額	-77,069,861	-77,069,861	-	-77,069,861
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-
物品	1,019,873	1,019,873	-	1,019,873
物品減価償却累計額	-659,031	-659,031	-	-659,031
無形固定資産	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資その他の資産	2,913,715	2,913,715	-	2,913,715
投資及び心出資金	145,626	145,626	-	145,626
有価証券	22,728	22,728	-	22,728
出資金	122,898	122,898	-	122,898
その他	-	-	-	-
投資剰余引当金	-	-	-	-
長期借入金	150,296	150,296	-	150,296
長期借入金	4,547	4,547	-	4,547
基金	2,644,795	2,644,795	-	2,644,795
準備基金	-	-	-	-
その他	2,644,795	2,644,795	-	2,644,795
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-31,549	-31,549	-	-31,549
流動負債	2,795,988	2,795,988	-	2,795,988
貸付金	237,892	237,892	-	237,892
貸付金	237,892	237,892	-	237,892
前払費用	41,689	41,689	-	41,689
貸付金	-	-	-	-
貸付金	2,476,010	2,476,010	-	2,476,010
財政預貯金	2,421,710	2,421,710	-	2,421,710
準備基金	54,300	54,300	-	54,300
繰越資産	-	-	-	-
繰越資産	-3	-3	-	-3
繰越資産	-	-	-	-
繰越資産	351,358,355	351,358,355	-	351,358,355
【債権の部】				
固定負債	17,431,190	17,431,190	-	17,431,190
地方債等	15,713,756	15,713,756	-	15,713,756
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	1,717,434	1,717,434	-	1,717,434
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	1,787,996	1,787,996	-	1,787,996
1年内償還予定地方債等	1,667,905	1,667,905	-	1,667,905
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
貸与等引当金	120,091	120,091	-	120,091
預り金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
負債合計	19,219,186	19,219,186	-	19,219,186
【純資産の部】				
固定資産形成分	351,078,777	351,078,777	-	351,078,777
未処分(不処分)	-16,939,608	-16,939,608	-	-16,939,608
他団体出資等分	-	-	-	-
繰越資産	332,139,169	332,139,169	-	332,139,169
負債及び純資産合計	351,358,355	351,358,355	-	351,358,355

第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが一般会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

平成28年度 連結行政コスト計算書（性質別・目的別）

（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日現在）

（単位：千円、％）

区 分	金 額
経 常 費 用 A	45,860,676
1. 人にかかるコスト	2,880,795
(1) 人件費	2,671,147
(2) その他	209,648
2. 物にかかるコスト	14,810,100
(1) 物件費	3,173,414
(2) その他	11,636,686
3. 移転支出的なコスト	27,124,759
(1) 補助金等	12,445,008
(2) その他	14,679,750
4. その他のコスト	1,045,022
(1) 支払利息	494,788
(2) その他	550,235
経 常 収 益 B	3,144,915
使用料・手数料	1,010,795
その他	2,134,119
純経常行政コスト （経常費用 A - 経常収益 B）	42,715,762
臨時損失 C	54,931
臨時利益 D	11,123
純行政コスト （純経常行政コスト+C-D）	42,759,569

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合があります）

行政コストでは、移転支出的なコストの補助金等が 124 億 4,501 万円（27.2%）と最も大きくなっています。主な経費は、一般会計の補助金・負担金、国民健康保険特別会計事業勘定などの診療報酬などです。次いで減価償却費等などが 106 億 8,900 万円（23.4%）となっています。経常収益では、使用料及び手数料が 10 億 1,080 万円（32.1%）で、一般会計の各種使用料及び手数料の他、ガス事業会計と水道事業会計の営業収益が主なものです。その他の 21 億 3,412 万円（67.9%）には、一般会計の学校給食納付金や市有財産の貸付料、第三セクターの事業収入などが計上されています。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,045,487
業務費用	16,963,624
人件費	2,529,264
職員給与費	2,206,438
賞与等引当金繰入額	122,942
退職手当引当金繰入額	25,275
その他	174,609
物件費等	13,662,480
物件費	2,554,828
維持補修費	379,800
減価償却費	10,643,241
その他	84,612
その他の業務費用	771,880
支払利息	491,115
徴収不能引当金繰入額	6,029
その他	274,737
移転費用	8,081,863
補助金等	6,656,247
社会保障給付	1,392,245
その他	25,678
経常収益	1,851,016
使用料及び手数料	1,011,334
その他	839,682
純経常行政コスト	23,194,471
臨時損失	54,908
災害復旧事業費	277
資産除売却損	54,402
損失補償等引当金繰入額	-
その他	229
臨時利益	11,123
資産売却益	10,773
その他	351
純行政コスト	23,238,256

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	45,860,676
業務費用	18,735,918
人件費	2,880,795
職員給与費	2,528,493
賞与等引当金繰入額	131,705
退職手当引当金繰入額	10,949
その他	209,648
物件費等	14,810,100
物件費	3,173,414
維持補修費	425,831
減価償却費	10,688,998
その他	521,857
その他の業務費用	1,045,022
支払利息	494,788
徴収不能引当金繰入額	8,415
その他	541,820
移転費用	27,124,759
補助金等	12,445,008
社会保障給付	1,393,500
他会計への繰出金	7,693
その他	13,278,557
経常収益	3,144,915
使用料及び手数料	1,010,795
その他	2,134,119
純経常行政コスト	42,715,762
臨時損失	54,931
災害復旧事業費	277
資産除売却損	54,424
損失補償等引当金繰入額	-
その他	229
臨時利益	11,123
資産売却益	10,773
その他	351
純行政コスト	42,759,569

連結精算表

自治体名：にかほ市 年度：平成28年度

	一般会計	一般会計等(準組合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	19,653,580	19,653,580	-	19,653,580
業務費用	14,159,402	14,159,402	-	14,159,402
人件費	2,231,669	2,231,669	-	2,231,669
職員給与費	2,078,547	2,078,547	-	2,078,547
賞与等引当金繰入額	120,091	120,091	-	120,091
退職手当引当金繰入額	-104,161	-104,161	-	-104,161
その他	137,191	137,191	-	137,191
物件費等	11,701,605	11,701,605	-	11,701,605
物件費	2,180,612	2,180,612	-	2,180,612
維持修繕費	301,391	301,391	-	301,391
設備置却費	9,178,843	9,178,843	-	9,178,843
その他	40,758	40,758	-	40,758
その他の業務費用	226,128	226,128	-	226,128
支払利息	156,207	156,207	-	156,207
徴収不能引当金繰入額	7,123	7,123	-	7,123
その他	62,797	62,797	-	62,797
移転費用	5,494,178	5,494,178	-	5,494,178
補助金等	3,012,338	3,012,338	-	3,012,338
社会保険給付	1,392,245	1,392,245	-	1,392,245
他会計への繰出金	1,063,967	1,063,967	-	1,063,967
その他	25,629	25,629	-	25,629
経常収益	503,853	503,853	-	503,853
使用料及び手数料	194,835	194,835	-	194,835
その他	309,018	309,018	-	309,018
純経常行政コスト	19,149,727	19,149,727	-	19,149,727
臨時損失	54,679	54,679	-	54,679
災害復旧事業費	277	277	-	277
資産除売却損	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	54,402	54,402	-	54,402
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	10,773	10,773	-	10,773
資産売却益	10,773	10,773	-	10,773
その他	-	-	-	-
純行政コスト	19,193,633	19,193,633	-	19,193,633

国民健康保険費特別会計	国民健康保険本部特別会計	国民健康保険本部特別会計	後期高齢者医療特別会計	簡易水道特別会計	公共下水道事業特別会計	農業関係事業特別会計	ガス事業会計	水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
3,400,612	75,048	279,658	79,141	79,141	1,196,810	459,849	448,559	464,272	26,057,528	107,532	-1,119,573	25,045,487
48,903	74,922	2,688	79,141	79,141	1,180,695	459,849	447,730	463,928	16,917,247	107,532	-61,154	16,963,624
2,312	43,715	300	6,475	6,475	11,461	6,835	49,331	69,635	2,421,732	107,532	-	2,529,264
-	45,284	-	5,771	5,771	17,162	5,942	22,005	31,721	2,206,438	-	-	2,206,438
120	2,507	14	409	409	-7,042	430	2,607	3,806	122,942	-	-	122,942
2,105	-4,076	286	289	289	1,341	463	8,851	12,645	-82,257	107,532	-	25,275
87	-	-	-	-	-	15,868	15,868	21,463	174,609	-	-	174,609
35,076	30,937	2,246	65,245	65,245	970,728	348,867	293,038	275,692	13,723,635	-	-61,154	13,662,480
35,062	22,197	2,246	23,171	23,171	143,718	57,245	146,961	4,871	2,515,982	-	-61,154	2,554,828
-	8,690	-	42,074	42,074	50,354	3,478	8,791	15,768	379,800	-	-	379,800
15	50	-	-	-	776,656	288,144	13,108	21,823	10,643,241	-	-	10,643,241
11,515	269	-	7,421	7,421	198,496	104,147	105,360	6,379	771,880	-	-	771,880
-	-	142	7,331	7,331	198,441	73,489	24,775	30,871	491,115	-	-	491,115
-	-	-	90	90	55	-110	50	100	6,029	-	-	6,029
-1,284	269	5	12,799	12,799	16,125	30,768	80,535	87,430	274,737	-	-	274,737
12,799	126	137	-	-	16,125	343	343	9,140,282	8,081,863	-	-1,058,418	8,081,863
3,351,709	126	276,970	-	-	16,125	829	829	294	6,656,247	-	-	6,656,247
3,349,564	126	276,970	-	-	16,125	829	829	294	6,656,247	-	-	6,656,247
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,392,245	-	-	1,392,245
2,145	-	-	-	-	-	-	-	-	1,065,112	-	-1,058,418	7,693
2,145	-	-	-	-	-	-	-	49	25,676	-	-	25,676
2,757	58,650	184	71,969	71,969	772,059	312,599	419,020	532,782	2,874,074	-	-823,058	1,851,016
318	871	43	-	-	-	-	374,560	474,372	1,044,699	-	-33,365	1,011,334
2,440	58,779	141	71,969	71,969	772,059	312,599	44,460	58,410	1,629,375	-	-789,693	839,682
3,397,855	16,198	279,474	7,172	7,172	424,751	147,250	29,539	-68,510	23,383,454	107,532	-296,515	23,194,471
-	-	-	-	-	-	-	29	201	54,908	-	-	54,908
-	-	-	-	-	-	-	-	-	277	-	-	277
-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,402	-	-	54,402
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	29	201	229	-	-	229
-	-	-	-	-	-	-	351	351	11,123	-	-	11,123
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,773	-	-	10,773
-	-	-	-	-	-	-	-	-	351	-	-	351
3,397,855	16,198	279,474	7,172	7,172	424,751	147,250	29,567	-68,660	23,427,239	107,532	-296,515	23,238,256

単位:千円

第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致しますが、平成28年度については「統一的な基準」に基づいた作成への変更を行ったため、前年度とは相違しています。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。【4ページの財務書類4表の相関関係を参照】

税収等は一般会計の地方税、地方交付税及び地方譲与税などの他、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税及び共同事業交付金、後期高齢者医療特別会計の保険料などが主なものとなっています。

平成28年度 連結純資産変動計算書
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	359,185,867
純行政コスト	△42,759,569
財源	34,961,651
税収等	28,306,780
国県等補助金	6,654,871
資産評価差額	△3,891
無償所管換等	7,503
比例連結割合変更に伴う差額	1,261
その他	△11,530
期末純資産残高	351,381,292

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合があります）

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	355,715,783	379,966,014	-24,250,231	-
純行政コスト(△)	-23,238,256		-23,238,256	-
財源	15,637,665		15,637,665	-
税収等	11,881,775		11,881,775	-
国県等補助金	3,755,890		3,755,890	-
本年度差額	-7,600,591		-7,600,591	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,386,026	8,386,026	
有形固定資産等の増加		2,644,739	-2,644,739	
有形固定資産等の減少		-11,061,366	11,061,366	
貸付金・基金等の増加		310,195	-310,195	
貸付金・基金等の減少		-279,594	279,594	
資産評価差額	220	220		
無償所管換等	7,526	7,526		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13	15,036,299	-15,036,312	-
その他	8,470	-149,279	157,749	
本年度純資産変動額	-7,584,388	6,508,739	-14,093,128	-
本年度末純資産残高	348,131,395	386,474,754	-38,343,359	-

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	359,185,867	382,451,054	-23,265,187	-
純行政コスト(△)	-42,759,569		-42,759,569	-
財源	34,961,651		34,961,651	-
税金等	28,306,780		28,306,780	-
国県等補助金	6,654,871		6,654,871	-
本年度差額	-7,797,918		-7,797,918	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,277,086	8,277,086	
有形固定資産等の増加		2,655,714	-2,655,714	
有形固定資産等の減少		-11,115,684	11,115,684	
貸付金・基金等の増加		468,992	-468,992	
貸付金・基金等の減少		-286,108	286,108	
資産評価差額	-3,891	-3,891		
無償所管換等	7,503	7,503		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	1,261	30,047,900	-30,046,639	-
その他	-11,530	-169,279	157,749	
本年度純資産変動額	-7,804,575	21,605,147	-29,409,722	-
本年度末純資産残高	351,381,292	404,056,201	-52,674,909	-

連結精算表

自治体名：にかほ市 年度：平成28年度

	一般会計	一般会計等(連結計算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	339,177,364	339,177,364	-	339,177,364
財政コスト(△)	-19,193,633	-19,193,633	-	-19,193,633
財源	12,154,881	12,154,881	-	12,154,881
徴収等	9,284,848	9,284,848	-	9,284,848
国県等補助金	2,870,032	2,870,032	-	2,870,032
本年度差額	-7,038,752	-7,038,752	-	-7,038,752
固定資産等の変動(内訳変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	220	220	-	220
無償所管機等	337	337	-	337
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
出列連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度末純資産変動額	-7,038,195	-7,038,195	-	-7,038,195
本年度末純資産残高	332,139,169	332,139,169	-	332,139,169

単位：千円

国内繰上償還金特別会計	国内繰上償還金特別会計加算額等	後期高齢者医療特別会計	簡易水道特別会計	公共下水道事業特別会計	産業廃排水事業特別会計	ガス事業会計	水道事業会計	全体会計(集約合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
285,322	196,193	206	601,741	9,527,946	4,073,982	-531,307	2,383,330	355,715,783	-	-	355,715,783
-3,397,865	-16,193	-279,474	7,172	-424,751	-147,250	-29,967	69,660	-23,427,239	-107,532	286,515	-23,238,236
3,397,637	504	279,683	52,751	52,700	-	240	2,993	13,906,390	-	-288,725	13,637,665
2,887,290	504	279,685	-	-	-	240	2,993	12,150,500	-	-288,725	11,881,775
780,407	-	-	52,751	52,700	-	-	-	3,755,890	-	-	3,755,890
-35,218	-15,694	211	45,579	-372,051	-147,250	-29,327	71,654	-7,520,648	-107,532	27,790	-7,600,591
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-35,218	-15,694	211	47,683	-361,067	-151,283	-29,327	78,842	-7,504,646	-107,532	27,790	-7,584,388
251,104	180,503	417	648,928	9,166,879	3,922,699	-560,634	2,462,172	348,211,137	-107,532	27,790	348,131,385

第5節 連結資金収支計算書について

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成されています。

平成28年度の連結資金収支書を概観すると、業務活動収支が72億2,857万円の黒字、投資活動収支が61億134万円の赤字となりました。一般的に資本形成のための建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、業務活動収支での黒字分で補充していくこととなります。財務活動収支が15億4,290万円の赤字。本年度資金収支は4億1,567万円の赤字となり、歳計外現金残高を加えた本年度末資金残高は18億3,694万円となりました。

平成28年度 連結資金収支計算書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 業務活動収支	7,228,568
2. 投資活動収支	△6,101,343
3. 財務活動収支	△1,542,896
本年度資金収支額	△415,671
前年度末資金残高	2,239,756
比例連結割合変更に伴う差額	107
本年度末資金残高	1,824,193
本年度末歳計外現金残高	12,749
本年度末現金預金残高	1,836,942

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合があります）

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,283,915
業務費用支出	6,202,052
人件費支出	2,522,395
物件費等支出	2,881,381
支払利息支出	483,784
その他の支出	314,492
移転費用支出	8,081,863
補助金等支出	6,656,247
社会保障給付支出	1,392,245
その他の支出	25,678
業務収入	16,888,971
税収等収入	11,884,906
国県等補助金収入	3,277,499
使用料及び手数料収入	1,018,407
その他の収入	708,159
臨時支出	229
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	229
臨時収入	351
業務活動収支	2,605,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,495,234
公共施設等整備費支出	2,204,536
基金積立金支出	130,698
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,341,207
国県等補助金収入	504,855
基金取崩収入	188,557
貸付金元金回収収入	114,232
資産売却収入	22,016
その他の収入	511,547
投資活動収支	-1,154,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,886,035
地方債等償還支出	3,886,035
その他の支出	-
財務活動収入	2,364,763
地方債等発行収入	2,357,574
その他の収入	7,189
財務活動収支	-1,521,272
本年度資金収支額	-70,121
前年度末資金残高	820,052
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	749,930
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	749,930

【連結】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,275,034
業務費用支出	7,950,275
人件費支出	2,890,409
物件費等支出	3,989,578
支払利息支出	487,457
その他の支出	582,831
移転費用支出	22,324,759
補助金等支出	12,445,008
社会保障給付支出	9,846,190
その他の支出	25,867
業務収入	37,503,480
税収等収入	28,306,286
国県等補助金収入	6,607,167
使用料及び手数料収入	1,017,868
その他の収入	1,572,159
臨時支出	229
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	229
臨時収入	351
業務活動収支	7,228,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,442,550
公共施設等整備費支出	2,204,625
基金積立金支出	5,077,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,341,207
国県等補助金収入	504,855
基金取崩収入	188,557
貸付金元金回収収入	114,232
資産売却収入	22,016
その他の収入	511,547
投資活動収支	-6,101,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,922,382
地方債等償還支出	3,917,628
その他の支出	4,754
財務活動収入	2,379,486
地方債等発行収入	2,372,298
その他の収入	7,189
財務活動収支	-1,542,896
本年度資金収支額	-415,671
前年度末資金残高	2,239,756
比例連結割合変更に伴う差額	107
本年度末資金残高	1,824,193
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	12,749
本年度末歳計外現金残高	12,749
本年度末現金預金残高	1,836,942

連結精算表

自治体名:にかほ市 年度:平成28年度

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動取支】				
業務支出	10,573,505	10,573,505	-	10,573,505
業務費用支出	5,079,327	5,079,327	-	5,079,327
人件費支出	2,337,471	2,337,471	-	2,337,471
物件費等支出	2,529,635	2,529,635	-	2,529,635
支払利息支出	156,207	156,207	-	156,207
その他の支出	56,014	56,014	-	56,014
移転費用支出	5,494,178	5,494,178	-	5,494,178
補助金等支出	3,012,338	3,012,338	-	3,012,338
社会福祉施設等支出	1,392,245	1,392,245	-	1,392,245
他団体への繰出支出	1,083,667	1,083,667	-	1,083,667
その他の支出	23,629	23,629	-	23,629
業務収入	12,279,583	12,279,583	-	12,279,583
税収等収入	9,280,074	9,280,074	-	9,280,074
国県等補助金収入	2,497,092	2,497,092	-	2,497,092
使用料及び手数料収入	195,637	195,637	-	195,637
その他の収入	306,845	306,845	-	306,845
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
【投資活動取支】	1,706,083	1,706,083	-	1,706,083
業務活動取支	1,469,304	1,469,304	-	1,469,304
投資活動支出	1,228,638	1,228,638	-	1,228,638
公共施設等整備費支出	130,666	130,666	-	130,666
基金積立金支出	-	-	-	-
投資及びひび出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	110,000	110,000	-	110,000
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	703,670	703,670	-	703,670
国庫等補助金収入	372,940	372,940	-	372,940
基金取崩収入	14,451	14,451	-	14,451
貸付金元金回収収入	164,232	164,232	-	164,232
資産売却収入	22,016	22,016	-	22,016
その他の収入	-	-	-	-
投資活動取支	-765,635	-765,635	-	-765,635
【財務活動取支】				
財務活動取支	2,865,950	2,865,950	-	2,865,950
財務活動支出	2,865,950	2,865,950	-	2,865,950
地方債等償還支出	-	-	-	-
その他の支出	1,847,874	1,847,874	-	1,847,874
財務活動収入	1,847,874	1,847,874	-	1,847,874
その他の収入	-	-	-	-
財務活動取支	-1,018,076	-1,018,076	-	-1,018,076
本年度的資金支額	-77,628	-77,628	-	-77,628
前年度末資金残高	315,520	315,520	-	315,520
比較連結開始年度末に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	237,892	237,892	-	237,892
本年度末繰上外債金残高	-	-	-	-
本年度末繰上外債金残高	-	-	-	-
本年度末繰上外債金残高	-	-	-	-
本年度末繰上外債金残高	-	-	-	-
本年度末繰上外債金残高	237,892	237,892	-	237,892

単位：千円

国民健康保険事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	簡易水道特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集排水事業特別会計	下水道事業会計	全体会計(集約合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
3,399,672	70,215	279,354	36,671	426,987	336,008	109,687	15,403,488	-	-1,119,573	14,283,915
47,962	70,089	2,383	36,671	410,872	335,179	109,343	6,263,206	-	-61,154	6,202,052
87	47,573	6,169	6,169	12,128	49,333	69,635	2,522,395	-	-	2,522,395
35,076	22,247	2,246	23,711	143,718	197,740	-68,542	2,942,536	-	-61,154	2,881,381
-	-	-	-	188,441	73,489	30,871	483,784	-	-	483,784
12,799	263	1,937	7,331	56,565	63,331	71,380	314,492	-	-	314,492
3,351,709	126	276,970	-	16,125	829	343	9,140,282	-	-1,038,418	8,081,863
3,349,584	126	276,970	-	16,125	829	294	6,656,247	-	-	6,656,247
2,145	-	-	-	-	-	-	1,392,245	-	-	1,392,245
-	-	-	-	-	-	-	1,066,112	-	-1,038,418	27,693
3,373,728	59,954	279,500	43,696	666,858	390,783	49	23,678	-	-	23,678
2,990,584	904	279,316	7,331	433,666	240	475,169	17,792,150	-	-903,179	16,888,971
780,407	-	-	-	-	-	2,993	12,726,930	-	-842,024	11,884,906
318	571	43	20,939	-	-	472,166	3,277,499	-	-	3,277,499
2,440	58,279	141	15,426	233,172	656	29	1,079,561	-	-61,154	1,018,407
-	-	-	-	-	29	201	708,159	-	-	708,159
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	29	229	-	-	229
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-25,944	-10,861	147	7,025	239,861	54,746	365,652	2,388,783	-	216,394	2,605,177
-	1,544	-	486,050	134,918	67,598	331,819	2,495,234	-	-	2,495,234
-	1,512	-	486,050	134,918	67,598	281,819	2,204,536	-	-	2,204,536
-	32	-	-	-	-	-	130,688	-	-	130,688
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	50,000	160,000	-	-	160,000
30,922	13,154	-	478,671	145,903	-	26,464	1,406,153	-	-64,946	1,341,207
30,922	13,154	-	52,751	52,700	7,370	26,464	504,955	-	-	504,955
-	-	-	-	-	-	-	186,557	-	-	186,557
-	-	-	-	-	-	-	64,232	-	-50,000	14,232
-	-	-	425,920	93,203	7,370	-	22,016	-	-	22,016
30,922	11,610	-	-7,379	10,965	-60,229	-305,355	-1,089,081	-	-14,946	511,547
-	-	-	-	-4,000	-	-	-	-	-64,946	-1,154,027
-	-	-	26,618	574,267	130,528	94,046	3,936,035	-	-50,000	3,886,035
-	-	-	26,618	574,267	244,625	94,046	3,866,035	-	-	3,866,035
-	-	-	-	-	50,000	-	50,000	-	-50,000	-
-	-	-	23,653	320,404	199,991	67,189	2,566,211	-	-201,448	2,364,763
-	-	-	23,653	238,800	104,000	60,000	2,357,574	-	-	2,357,574
-	-	-	-	81,604	95,991	7,189	208,637	-	-201,448	7,189
-	-	-	-	-2,765	-44,634	-26,856	-1,369,824	-	-151,448	-1,521,272
4,978	749	147	-3,119	3,440	-29,110	33,439	-70,121	-	-	-70,121
25,482	12,605	1,468	3,119	28,714	64,580	364,778	820,052	-	-	820,052
30,441	13,954	1,615	-	25,697	35,469	398,217	749,930	-	-	749,930
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30,441	13,954	1,615	-	25,697	35,469	398,217	749,930	-	-	749,930

注 記（地方公共団体全体）

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。

水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全体会計】

- ・国保事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・国保事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・簡易水道特別会計（平成29年度より法適用移行のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
- ・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
- ・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計にもとづき作成。全部連結）
- ・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
- ・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注記（連結）

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。

水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】

- ・一般会計

【全体会計】

- ・国保事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・国保事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・簡易水道特別会計（平成29年度より法適用移行のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
- ・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
- ・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計にもとづき作成。全部連結）
- ・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
- ・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

【連結会計】

- ・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合23.042%により比例連結）
- ・市町村総合事務組合（共同処理する各事務の負担金割合により比例連結）
（退職手当事務2.796%、消防団員等公務災害補償事務2.961%、非常勤職員等公務災害補償事務1.932%、学校医等公務災害補償事務5.263%、
交通災害共済事務6.082%）
- ・市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
- ・県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.650%により比例連結）
- ・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5 「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

